

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社
 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理担当 (氏名) 中野 洋
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3494-1101
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	201,257	19.4	11,155	—	10,771	—	6,029	—
22年3月期	168,586	△14.3	226	—	807	—	△1,249	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,382百万円 (—%) 22年3月期 363百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	86.43	—	6.2	7.0	5.5
22年3月期	△17.92	—	△1.3	0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 949百万円 22年3月期 1,358百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	153,783	98,759	63.7	1,403.69
22年3月期	153,428	97,035	62.7	1,379.61

(参考) 自己資本 23年3月期 97,928百万円 22年3月期 96,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,371	△4,349	△5,411	43,883
22年3月期	9,858	△3,962	8,150	39,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,395	23.1	1.4
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		39.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△8.2	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	190,000	△5.6	5,000	△55.2	5,000	△53.6	3,500	△42.0	50.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	69,784,501 株	22年3月期	69,784,501 株
23年3月期	19,062 株	22年3月期	19,667 株
23年3月期	69,764,825 株	22年3月期	69,764,871 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.21「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	141,846	15.4	3,420	—	3,861	—	2,930	—
22年3月期	122,921	△14.3	△2,973	—	△2,775	—	△3,318	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	42.01	—
22年3月期	△47.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	115,368	81,092	70.3	1,162.36
22年3月期	115,874	79,239	68.4	1,135.80

(参考) 自己資本 23年3月期 81,092百万円 22年3月期 79,239百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 会計処理方法の変更	30
(6) 表示方法の変更	30
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(開示の省略)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループにおきましては、従業員の人的被害はありませんでしたが、本社機能を擁する福島県いわき事業所及びグループ企業の建物の一部や生産設備が損壊するなどの被害が発生しました。さらに、地域のライフライン停滞に伴う企業活動への阻害要因が発生し、製品の生産および出荷に影響が出ましたが、生産ラインの復旧に全力を注ぎ、3月28日に工場を再稼働し、定常的な操業を回復することが出来ました。この間、多くの方々より温かいご支援を賜りましたこと、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、アジアを中心とする新興国の需要は好調に推移しました。一方、欧州では、ドイツ経済に回復傾向が見られましたが、一部の国で財政不安が再燃するなどEU各国の経済状況は依然まだら模様といえます。また、米国は一部の経済指標が改善しつつあるものの、景気の先行きに対する不透明感が漂うなど、総じて厳しい状況で推移しました。

自動車業界では、経済成長を続ける中国の新車販売台数が2年連続で世界一となるなか、米国においてはGM（ゼネラル・モーターズ）の証券取引所再上場に象徴されるように、新車の販売が緩やかながら回復傾向を示しました。さらに欧州ではドイツの高級自動車メーカーの輸出が好調に推移しました。国内の新車販売は、政府の景気刺激策により好調でしたが、エコカー補助金の終了に伴い、期後半の販売台数は大幅な落ち込みを示しました。

カーエレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレットPCの普及に伴い、PND（ポータブル・ナビゲーション・デバイス）の販売が減少するなど、市場に大きな変化が起きました。国内市販市場では、新車の販売が増加したことに伴い、ナビゲーションの販売が堅調に推移しました。しかしながら、期後半は、家電エコポイント関連商品の駆け込み購入の影響を受けた需要シフトが起こり、カーエレクトロニクス製品の需要は減退しました。一方、欧米では、リーマンショック以降、小型車中心に推移していた新車販売動向に変化が見られ、中高級車や大型車の販売が回復傾向を示したことから、純正ナビゲーションやディスプレイ製品の装着率も緩やかな回復を示しました。

このような状況下、当社グループは、国内市販市場に、ナビゲーションの新製品3モデルを投入するとともに、「車種別カーライフ・ソリューション」を提案し商品の訴求力を高め、売上拡大を図りました。さらに、自動車市場が拡大する中国で、「北京モーターショー」に出展しアルパインブランドの訴求をするとともに、現地資本自動車メーカー向けに製品の納入を開始するなど、着実にビジネス拡大を図りました。また、為替の円高や、車載用ディスプレイパネルの需給逼迫の影響を受け部材コストが上昇するなどの影響はありましたが、昨年度より推進している構造改革「CHALLENGE30+（プラス）」によって強化した企業体質を維持・継続し、業績改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高2,012億円（前期比19.4%増）、営業利益111億円（前期は2億円の営業利益）、経常利益107億円（前期は8億円の経常利益）となり、公表値を上回ることが出来ました。

しかしながら、震災による影響で災害による損失15億円を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は60億円（前期は12億円の当期純損失）にとどまりました。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 音響機器事業

当事業部門では、国内市販市場で、ミニバンユーザー向けに積極的な提案営業を行い、車室内にクリアな音を再現する高音質スピーカーの販売が好調に推移したものの、CDプレーヤーなどヘッドユニットが価格競争激化の影響を受け、売上は横這いで推移しました。北米市販市場では、普及価格帯CDプレーヤーの販売は堅調に推移したものの、iPodやiPhone用インターネットラジオ「Pandora」に対応したヘッドユニットなどの高付加価値商品は、ユーザーの低価格志向が強まるなか、厳しい販売状況で推移しました。また、欧州市場では車室内の音質をグレードアップする高音質スピーカーを中心としたサウンドシステム商品が好調な売行きを示しましたが、Bluetooth搭載CDプレーヤーが、価格競争激化に伴い販売が伸び悩み、売上が減少しました。

自動車メーカー向け純正品は、主要取引先の新車の生産・販売が欧米で順調に回復傾向を示し、中国市場向けも好調に推移したことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は698億円（前期比0.8%減）となりました。

② 情報・通信機器事業

当事業部門では、国内市販市場で、市販最大の8型画面を装備し、地図および文字の視認性やタッチパネル操作の利便性を向上させた戦略モデル「Big X」（日刊自動車新聞用品大賞2010 大賞受賞）や、前期に好評を博したカーナビゲーション「X08」の後継機種「X08S」の他、記録媒体にフラッシュメモリーを搭載し、コストパフォーマンスに優れた「X05」を投入するなどナビゲーションのラインアップ充実を図りました。更には車種別取付けキットにより美しい装着を可能とした「パーフェクトフィット」対応車種の拡充に努め、エコカー補助策終了に伴う新車販売台数の反動減に対する布石を打ちました。また、ナビゲーションとリンクし安全運転を支援するカ

メラシステムの販売も好調に推移し、売上拡大に寄与しました。加えて、消費者の購買意欲を喚起すべくテレビコマーシャルを放映し、商品の拡販に努めました。

北米市販市場におきましては、新規投入した普及価格帯ナビの販売が、価格競争激化の影響はありましたものの、優れた機能面が顧客から高い評価を獲得し、堅調に推移しました。欧州市場では、市況悪化の影響を受け複合商品の売上が減少しましたが、期中に新製品として市場投入した普及価格帯ナビゲーションの販売が好調に推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、車室内におけるディスプレイ製品の搭載率が上昇、販売台数が増加しました。また、北米でナビゲーションなど高機能複合製品の装着率が高い高級車や大型車の生産・販売が回復しつつあることに加え、欧州高級自動車メーカーの中国市場向け新車販売が好調に推移したことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,313億円（前期比33.9%増）となりました。

(2) 次期の業績全般及び各セグメントの見通し

今後の世界経済の見通しについては、北アフリカ・中近東の政情不安に伴う原油高騰など景気回復の停滞リスクはあるものの、中国、北米を中心に新車販売台数の伸びが期待されます。

しかしながら、わが国経済は、原材料価格の高騰や為替の円高傾向に加え、この度の震災による損失が大きく影響し、景気の先行きは一段と厳しくなるものと予想されます。当社グループにおきましても、東日本大震災による事業活動への影響は少なからずあり、次期の見通しなど先行きの情勢を見極めることが難しい状況となっております。サプライチェーンの寸断による仕入先からの部材調達難に加え、夏場に想定される節電対策に伴う生産ラインへの影響や、購買意欲低下による売上の減少など、音響機器事業、情報・通信機器事業ともに厳しい局面が予想されます。

通期の連結業績見通しについては、現時点で想定できる事象を考慮し、以下のとおり予想しております。

〈連結業績見通し〉 売上高	1,900億円（前年度比△112億円、△5.6%）
営業利益	50億円（前年度比 △61億円、△55.2%）
経常利益	50億円（前年度比 △57億円、△53.6%）
当期純利益	35億円（前年度比 △25億円、△42.0%）

※ 業績見通しの前提となる予想為替レート：1米ドル＝80円、1ユーロ＝120円

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は前年同期比3億円増加し1,537億円、純資産合計は前年同期比17億円増加の987億円となりました。この結果、自己資本比率は63.7%となりました。主な増減としまして、現金及び預金の増加38億円、たな卸資産の増加37億円等により、流動資産は67億円増加しています。固定資産は有形固定資産の減少38億円、無形固定資産の減少11億円、投資有価証券の減少8億円等により63億円減少しています。

流動負債については、未払法人税等の増加4億円、製品保証引当金の増加8億円、災害損失引当金の8億円計上、未払費用の7億円増加等により28億円増加となりました。固定負債は、長期借入金の返済46億円等により42億円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は438億円と前連結会計年度と比べ40億円（前期比10.1%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は143億円（前期比45.8%増）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益85億円の計上、減価償却費74億円の計上、仕入債務14億円増加による資金の増加と、売上債権13億円増加及びたな卸資産50億円増加による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は43億円（前期比9.8%増）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得37億円と無形固定資産の取得12億円等による資金の減少です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は54億円（前期は81億円の増加）となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出46億円と配当金の支払6億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは100億円の資金増加となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローに関する指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	65.7	68.5	72.4	62.7	63.7
時価ベースの自己資本比率（%）	81.6	45.7	33.7	51.7	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	0.0	0.0	0.2	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	129.9	58.8	90.0	68.3	70.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と位置付けており、連結業績をベースに「株主様への利益還元」、「競争力強化のための積極的な研究開発投資や設備投資」、「将来の事業成長に向けての内部留保」のバランスを考慮して、利益配分を決定することを基本方針としています。

当期の期末配当については、1株当たり10円を予定しています。

次期の配当につきましては、第2四半期末における配当金は1株当たり10円、期末配当金は1株当たり10円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。文中における将来に関する事項は本資料作成日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 景気変動について

当社グループは、モバイルマルチメディア事業を中心としてグローバルに事業を展開しています。当社グループの製品は、直接あるいは顧客自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されています。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループは、海外売上高比率が約82%であり、また在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。当社グループは為替先物予約等により、為替ヘッジ取引を行っていますが、急激な為替レートの変動等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っています。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているモバイルマルチメディア業界における価格競争は激化しており、市販市場では価格下落の影響を受けています。また、自動車メーカーからのコストダウンや競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めていきますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産及び販売活動の多くを米国や欧州ならびに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制について

当社グループは、重要部品を当社グループ内で製造する様努めていますが、一部の重要部品については、グループ外の企業から供給を受けています。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客企業の要求について

当社グループのOEM事業は、全世界の自動車メーカーを対象にしており、中期的には受注構造改革を推進し、更なる売上の拡大を目指しています。これら自動車メーカーにあっては、生き残りをかけたグローバル競争から品質・価格・納期に対する要求が一層高まっています。この分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や調達方針の変更等により大きな影響を受け、また顧客要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権などにより当該技術の保護を図っています。しかし特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(9) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しています。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念として「個性の尊重」、「価値の創造」、「社会への貢献」、また、2015年に向けた企業ビジョンとして、「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューションカンパニーを目指します。」を掲げ、企業活動を行っています。車載用の音響機器や情報通信機器分野で永年培ったコア技術を核として、新たな価値の創造・もの造りに情熱を持って果敢に挑戦することで、企業価値の向上を図っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、国内・外関連会社を含む連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フローの創出を目指しています。そのため、利益率ならびに資産回転率の両面から連結ROA（総資産当期純利益率）を高めていくことが重要と考えており、連結ROA 5%超を目指して、利益率の向上に加え、たな卸資産の削減、有利子負債の圧縮などに取り組んでいきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界においては、音響機器製品は、最新デジタル機器と連動した商品の需要の拡大がみられるものの、競合各社の価格競争が一層激しさを増しています。

また、情報通信機器製品は、音響・映像・情報機器が一体化した複合製品が、自動車の基幹機能として搭載される傾向が強まり、新車への純正搭載比率がますます高まりつつあります。しかし一方では、自動車メーカーのグローバル競争の激化に伴う品質・価格・納期に対する要請が一層厳しさを増しています。自動車業界においては、北米・中国での需要拡大で明るさも見え始めていますが、業界の転換期と認識し、環境、省エネ、安全といった新たな軸での競争も当社においての重要な課題として取り組んでいます。

このような状況に対応するため、当社グループは2015年に向けた企業ビジョン、「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューション・カンパニー」を目指し、また、中期経営方針として、不況期脱却後の成長戦略を核に据えた『NEXT30で成長戦略を実現』を掲げ、中期経営計画を推進してまいります。

中期経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を推進し、新たな価値の創造・経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。

- ① 市場規模が拡大する情報通信機器事業に積極的な研究開発投資を実施し、コア技術をさらに深耕するとともに、先行技術開発や大型システム商品開発とグローバルでのファーストワン商品によるビジネスモデルの構築を推進し、事業基盤の確立を図ります。
- ② 価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、全社をあげて製品設計構造の改革・「桁違いの搬入・市場品質」活動と開発品質の追求に取り組むとともに、グローバル生産拠点においては、現地部品調達や部品加工から完成までの一貫生産体制を拡充し、価格競争力の強化を図ります。
- ③ グローバル・ベース（日本、米州、欧州、中国・アジア）で、販売・調達・生産・開発の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組みます。
- ④ 企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性が増してきており、CSR委員会において危機管理及び情報管理体制等の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、世界同時不況後、自動車、家電製品の購入支援策が奏功し、回復傾向にありましたが、支援終了後、経済の停滞が続きました。年度末に向け、中国の自動車販売拡大、米国の回復に支えられ、輸出業を中心に持ち直しの兆候を示しておりましたが、3月の東日本大震災の影響で、材料/部品調達が逼迫し、工業製品の生産が需要に追いつかず、再び経済停滞の懸念が高まっております。

海外では、中国をはじめとする新興国の経済成長、及び、米国の雇用率が改善しつつあるものの、欧州では国ごとに回復力の差が大きく、地域経済はまだら模様の様相を呈しております。また、新興国のエネルギー消費増加と、中東・アフリカでの政情不安から、原油価格の高騰を招き、さらに、日本の原発事故による安全な電力へのニーズが高まり、世界のエネルギーコストの上昇が危惧されます。

自動車業界では、中国の車輛販売の2000万台予測や米国の販売回復、また欧州でも底入れが期待されておりました。しかし、前述の震災影響は日本国内に留まらず、幅広いサプライチェーンの寸断により海外自動車メーカーをも巻き込み、世界で年間数百万台規模の減産が予測されています。この減産は、車載機器の販売にも影響が出るものと考えております。

当カーエレクトロニクス業界においては、自動車メーカーの要求に対応するため技術開発や価格競争力の強化、安定的な事業継続とグローバル化が経営の重要課題となっています。

このような状況下、当社グループでは市場規模が拡大しているナビゲーションを核とした情報通信機器分野に研究開発投資を継続するとともに、中国のソフトウェア開発拠点拡充、幅広い技術提携などで開発効率の向上を図りま

す。さらに桁違い品質追求による顧客満足度の向上とコスト・間接の構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。

また、今後、EV(電気自動車)やHV(ハイブリッド自動車)などのエコ・カーや燃費効率の高い小型車の需要が拡大すると予測されるなか、自動車の「軽量化・省電力化・安価」に対応した商品開発や、「安全・安心」を実現するドライバー支援システムの機能向上・充実を図っていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,199	44,049
受取手形及び売掛金	28,290	28,192
商品及び製品	12,832	14,202
仕掛品	670	1,244
原材料及び貯蔵品	4,245	6,033
繰延税金資産	1,545	2,062
その他	8,750	7,396
貸倒引当金	△350	△248
流動資産合計	96,184	102,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,320	22,817
減価償却累計額	△13,956	△14,069
建物及び構築物（純額）	9,363	8,747
機械装置及び運搬具	17,253	15,783
減価償却累計額	△11,275	△11,271
機械装置及び運搬具（純額）	5,977	4,511
工具器具備品及び金型	48,692	49,234
減価償却累計額	△44,129	△45,548
工具器具備品及び金型（純額）	4,563	3,685
土地	4,997	4,810
リース資産	385	287
減価償却累計額	△250	△174
リース資産（純額）	135	112
建設仮勘定	837	173
有形固定資産合計	25,874	22,042
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	22,011	21,151
繰延税金資産	463	341
その他	3,234	2,784
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	25,696	24,264
固定資産合計	57,243	50,852
資産合計	153,428	153,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,923	21,287
短期借入金	42	47
未払法人税等	601	1,017
未払費用	7,629	8,385
繰延税金負債	—	196
賞与引当金	1,415	1,642
役員賞与引当金	—	54
製品保証引当金	3,916	4,777
災害損失引当金	—	808
その他	2,777	3,965
流動負債合計	39,305	42,183
固定負債		
長期借入金	10,001	5,400
繰延税金負債	4,953	4,628
退職給付引当金	658	734
役員退職慰労引当金	642	616
その他	831	1,460
固定負債合計	17,087	12,841
負債合計	56,393	55,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	46,549	51,796
自己株式	△28	△27
株主資本合計	97,347	102,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,260	4,839
土地再評価差額金	△1,394	△1,310
為替換算調整勘定	△4,964	△8,195
その他の包括利益累計額合計	△1,098	△4,666
少数株主持分	786	830
純資産合計	97,035	98,759
負債純資産合計	153,428	153,783

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	168,586	201,257
売上原価	140,149	158,801
売上総利益	28,436	42,456
販売費及び一般管理費	28,210	31,301
営業利益	226	11,155
営業外収益		
受取利息	134	203
受取配当金	309	290
持分法による投資利益	1,358	949
その他	347	280
営業外収益合計	2,149	1,723
営業外費用		
支払利息	149	197
売上割引	157	124
為替差損	627	1,253
支払手数料	—	234
その他	633	296
営業外費用合計	1,568	2,107
経常利益	807	10,771
特別利益		
固定資産売却益	66	62
関係会社株式売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	377	111
土地使用権交換差益	223	—
オプション決済及び評価損益	128	102
その他	55	7
特別利益合計	850	289
特別損失		
固定資産除売却損	344	102
投資有価証券評価損	232	2
過年度製品補償費用	433	50
過年度特許権使用料	297	—
製品保証引当金繰入額	—	103
退職給付制度終了損	—	512
事業構造改善費用	220	—
災害による損失	—	1,555
その他	117	224
特別損失合計	1,646	2,551
税金等調整前当期純利益	11	8,509
法人税、住民税及び事業税	1,247	2,501
過年度法人税等	△21	—
法人税等調整額	65	△85
法人税等合計	1,291	2,416
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,093
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	63
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,249	6,029
少数株主利益	—	63

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△379
為替換算調整勘定	—	△2,857
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△474
その他の包括利益合計	—	△3,710
包括利益	—	2,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,377
少数株主に係る包括利益	—	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,920	25,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,920	25,920
資本剰余金		
前期末残高	24,905	24,905
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,905	24,905
利益剰余金		
前期末残高	47,838	46,549
当期変動額		
剰余金の配当	—	△697
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,249	6,029
自己株式処分差損の振替	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△84
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	△38	—
当期変動額合計	△1,289	5,247
当期末残高	46,549	51,796
自己株式		
前期末残高	△29	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	△28	△27
株主資本合計		
前期末残高	98,635	97,347
当期変動額		
剰余金の配当	—	△697
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,249	6,029
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	—	△84
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	△38	—
当期変動額合計	△1,288	5,248
当期末残高	97,347	102,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,090	5,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,169	△420
当期変動額合計	2,169	△420
当期末残高	5,260	4,839
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,394	△1,394
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	84
当期変動額合計	—	84
当期末残高	△1,394	△1,310
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,408	△4,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△555	△3,231
当期変動額合計	△555	△3,231
当期末残高	△4,964	△8,195
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,713	△1,098
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,614	△3,652
当期変動額合計	1,614	△3,568
当期末残高	△1,098	△4,666
少数株主持分		
前期末残高	951	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	43
当期変動額合計	△164	43
当期末残高	786	830
純資産合計		
前期末残高	96,873	97,035
当期変動額		
剰余金の配当	—	△697
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,249	6,029
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	△38	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,450	△3,608
当期変動額合計	161	1,724
当期末残高	97,035	98,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11	8,509
減価償却費	8,352	7,442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△90	△25
受取利息及び受取配当金	△443	△493
支払利息	149	197
持分法による投資損益 (△は益)	△1,358	△949
有形固定資産売却損益 (△は益)	△44	△32
土地使用権交換差益 (△は益)	△223	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,845	△1,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,129	△5,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,973	1,424
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	502	835
オプション決済及び評価損益 (△は益)	△128	△102
その他	1,983	5,729
小計	10,004	16,213
利息及び配当金の受取額	443	876
利息の支払額	△144	△203
法人税等の支払額	△973	△2,595
法人税等の還付額	528	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,858	14,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,998	△3,707
有形固定資産の売却による収入	214	247
無形固定資産の取得による支出	△1,221	△1,254
子会社株式の取得による支出	△44	—
貸付けによる支出	△1,482	△3,659
貸付金の回収による収入	1,791	3,020
その他	△222	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,962	△4,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,593	7
長期借入れによる収入	10,002	—
長期借入金の返済による支出	—	△4,602
配当金の支払額	△1	△697
少数株主への配当金の支払額	△162	△13
少数株主からの払込みによる収入	42	—
その他	△136	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,150	△5,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343	△570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,703	4,039
現金及び現金同等物の期首残高	26,141	39,844
現金及び現金同等物の期末残高	39,844	43,883

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・27社

ALCOM AUTOMOTIVE, INC.、ALCOM ELECTRONICS DE MEXICO, S.A. DE C.V.、ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.、DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.、TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.、ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.の6社は当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しています。これにより当該連結子会社については、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となっています。これによる影響額は軽微です。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当連結会計年度において、前連結会計年度の評価益に対応するオプション決済益が生じたため、その決済益と合わせて特別利益の「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「支払手数料」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に127百万円含まれています。3. 前連結会計年度まで区分掲記していました「過年度法人税等」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に△56百万円含まれています。
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当連結会計年度において、前連結会計年度の評価益に対応するオプション決済益が生じたため、その決済益と合わせて営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。</p>	<p>—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	364百万円
少数株主に係る包括利益	△0
計	363

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,201百万円
為替換算調整勘定	△446
持分法適用会社に対する持分相当額	△111
計	1,643

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,463	98,123	168,586	—	168,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	216	783	(783)	—
計	71,029	98,339	169,369	(783)	168,586
営業費用	69,932	94,506	164,439	3,920	168,359
営業利益	1,096	3,833	4,930	(4,703)	226
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	44,136	76,156	120,292	33,136	153,428
減価償却費	4,034	4,222	8,256	95	8,352
資本的支出	2,084	2,287	4,372	6	4,378

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。
2 各事業区分の主な製品
(1) 音響機器事業……………カーオーディオ、その他付属品
(2) 情報・通信機器事業……………カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等
3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。
前連結会計年度 4,703百万円
4 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
前連結会計年度 33,233百万円
5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,432	42,081	76,918	13,741	1,412	168,586	—	168,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,440	186	24,811	25,836	0	146,275	(146,275)	—
計	129,873	42,267	101,729	39,578	1,412	314,861	(146,275)	168,586
営業費用	128,087	41,541	100,606	37,773	1,258	309,268	(140,909)	168,359
営業利益	1,785	725	1,122	1,804	154	5,592	(5,366)	226
II 資産	89,254	19,664	34,121	29,903	674	173,619	(20,190)	153,428

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ
(2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー
(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド
(4) その他の地域……………オーストラリア
3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。
前連結会計年度 4,703百万円
4 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
前連結会計年度 33,233百万円

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	41,596	76,927	17,895	1,915	138,335
II 連結売上高(百万円)					168,586
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	45.6	10.6	1.1	82.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スウェーデン

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域……………オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車用音響機器と情報・通信機器の製造販売を主な事業としており、「音響機器事業」、「情報・通信機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「音響機器通信」に含まれる主な製品は、CDプレーヤー、アンプ及びスピーカー等のカーオーディオ製品です。

「情報・通信機器事業」に含まれる主な製品はカーナビゲーション及びカーコミュニケーション製品です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	69,897	131,359	201,257	—	201,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	158	795	△795	—
計	70,534	131,518	202,052	△795	201,257
セグメント利益(営業利益)	3,609	12,062	15,671	△4,516	11,155
セグメント資産	36,273	83,048	119,321	34,462	153,783
その他の項目					
減価償却費	2,981	4,119	7,101	341	7,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,031	3,053	6,085	6	6,091

(注) 1. 売上高計調整額△795百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益調整額△4,516百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

3. セグメント資産調整額34,462百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. その他の項目調整額347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	その他	合計
35,285	39,630	56,521	69,818	201,257

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
11,174	5,166	3,286	2,414	22,042

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW AG	26,630	音響、情報・通信機器事業
Daimler AG	23,037	音響、情報・通信機器事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,379円61銭	1株当たり純資産額 1,403円69銭
1株当たり当期純損失(△) △17円92銭	1株当たり当期純利益 86円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	97,035	98,759
普通株式に係る純資産額(百万円)	96,248	97,928
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	786	830
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,764	69,765

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,249	6,029
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,249	6,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,764	69,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,092	21,525
受取手形	1	—
売掛金	26,929	24,714
商品及び製品	1,870	2,135
仕掛品	404	536
原材料及び貯蔵品	1,380	2,668
前渡金	1	—
前払費用	294	237
未収入金	4,135	4,805
立替金	725	453
繰延税金資産	342	717
通貨オプション	496	—
その他	8	108
貸倒引当金	△2	△20
流動資産合計	55,679	57,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,633	10,562
減価償却累計額	△7,711	△7,854
建物（純額）	2,921	2,708
構築物	1,173	1,173
減価償却累計額	△752	△820
構築物（純額）	420	352
機械及び装置	2,672	2,530
減価償却累計額	△1,990	△2,025
機械及び装置（純額）	682	505
車両運搬具	342	348
減価償却累計額	△286	△304
車両運搬具（純額）	56	44
工具、器具及び備品	8,699	8,449
減価償却累計額	△7,708	△7,712
工具、器具及び備品（純額）	990	736
金型	29,928	30,839
減価償却累計額	△29,271	△30,192
金型（純額）	656	647
土地	3,370	3,288
建設仮勘定	38	110
有形固定資産合計	9,138	8,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,195	3,199
ソフトウェア仮勘定	889	562
その他	0	0
無形固定資産合計	5,084	3,761
投資その他の資産		
投資有価証券	13,020	12,383
関係会社株式	14,743	15,201
出資金	136	136
関係会社出資金	15,552	15,552
従業員に対する長期貸付金	22	13
長期前払費用	2,122	1,902
差入保証金	376	138
その他	9	10
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	45,973	45,328
固定資産合計	60,195	57,485
資産合計	115,874	115,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,299	16,286
未払金	573	624
未払法人税等	53	118
未払費用	4,940	5,209
前受金	8	23
預り金	76	60
賞与引当金	776	1,032
役員賞与引当金	—	54
製品保証引当金	608	742
災害損失引当金	—	623
その他	92	201
流動負債合計	22,429	24,978
固定負債		
長期借入金	10,000	5,400
繰延税金負債	3,521	3,264
退職給付引当金	99	78
役員退職慰労引当金	585	548
資産除去債務	—	6
固定負債合計	14,206	9,297
負債合計	36,635	34,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金		
資本準備金	24,905	24,905
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	24,905	24,905
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,750	1,750
買換資産圧縮積立金	55	51
別途積立金	31,450	31,450
繰越利益剰余金	△9,490	△7,337
利益剰余金合計	24,649	26,797
自己株式	△28	△27
株主資本合計	75,446	77,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,186	4,807
土地再評価差額金	△1,394	△1,310
評価・換算差額等合計	3,792	3,496
純資産合計	79,239	81,092
負債純資産合計	115,874	115,368

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	122,921	141,846
売上原価		
製品期首たな卸高	1,885	1,870
当期製品製造原価	58,481	65,872
当期製品仕入高	57,510	61,346
合計	117,878	129,089
他勘定振替高	491	364
製品期末たな卸高	1,870	2,135
製品売上原価	115,516	126,588
売上総利益	7,405	15,257
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	901	1,603
広告宣伝費	324	420
販売手数料	2	—
アフターサービス費	342	348
製品保証引当金繰入額	219	392
従業員給料及び手当	1,859	2,242
退職給付費用	233	240
役員退職慰労引当金繰入額	63	70
賞与引当金繰入額	157	211
役員賞与引当金繰入額	—	52
貸倒引当金繰入額	2	17
減価償却費	148	204
賃借料	360	325
開発研究費	914	425
特許権使用料	3,053	3,364
支払手数料	610	639
その他	1,185	1,279
販売費及び一般管理費合計	10,378	11,837
営業利益又は営業損失(△)	△2,973	3,420
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	1,042	1,881
その他	76	114
営業外収益合計	1,130	2,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	85	182
為替差損	439	968
海外源泉税	153	142
支払手数料	127	234
その他	126	38
営業外費用合計	932	1,566
経常利益又は経常損失 (△)	△2,775	3,861
特別利益		
固定資産売却益	5	20
関係会社株式売却益	—	21
オプション決済及び評価損益	128	102
その他	—	13
特別利益合計	134	158
特別損失		
固定資産除売却損	72	33
投資有価証券評価損	0	2
過年度製品補償費用	433	127
過年度特許権使用料	297	—
製品保証引当金繰入額	124	30
災害による損失	—	1,202
その他	76	8
特別損失合計	1,005	1,404
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,647	2,615
法人税、住民税及び事業税	10	61
過年度法人税等	2	△2
法人税等調整額	△342	△375
法人税等合計	△329	△315
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,318	2,930

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,920	25,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,920	25,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,905	24,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,905	24,905
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	24,905	24,905
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,905	24,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	883	883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883	883
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750	1,750
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	60	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	55	51
別途積立金		
前期末残高	31,450	31,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,450	31,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,175	△9,490
当期変動額		
剰余金の配当	—	△697
買換資産圧縮積立金の取崩	4	4
土地再評価差額金の取崩	—	△84
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,318	2,930
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	△3,314	2,152
当期末残高	△9,490	△7,337
利益剰余金合計		
前期末残高	27,968	24,649
当期変動額		
剰余金の配当	—	△697
土地再評価差額金の取崩	—	△84
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,318	2,930
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	△3,318	2,148
当期末残高	24,649	26,797
自己株式		
前期末残高	△29	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	△28	△27
株主資本合計		
前期末残高	78,764	75,446
当期変動額		
剰余金の配当	—	△697
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,318	2,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	—	△84
当期変動額合計	△3,318	2,149
当期末残高	75,446	77,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,986	5,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,200	△379
当期変動額合計	2,200	△379
当期末残高	5,186	4,807
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,394	△1,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	84
当期変動額合計	—	84
当期末残高	△1,394	△1,310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,591	3,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,200	△295
当期変動額合計	2,200	△295
当期末残高	3,792	3,496
純資産合計		
前期末残高	80,356	79,239
当期変動額		
剰余金の配当	—	△697
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,318	2,930
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	—	△84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,200	△295
当期変動額合計	△1,117	1,853
当期末残高	79,239	81,092

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計処理方法の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していました「支払営業税」は当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度において営業外費用の「その他」に含まれている「支払営業税」の金額は30百万円です。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記していました「コミットメントフィー」は、当事業年度においてその他の支払手数料が発生したため、コミットメントフィーと合わせて営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しています。なお、当事業年度において営業外費用の「支払手数料」に含まれている「コミットメントフィー」の金額は46百万円です。</p> <p>3. 前事業年度において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当事業年度において、前事業年度の評価益に対応するオプション決済益が生じたため、その決済益と合わせて特別利益の「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました販売費及び一般管理費の「販売手数料」は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に4百万円含まれています。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引、有価証券関係、税効果会計、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前年同期増減
	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	増減率 (%)
音響機器事業	54,414	54,249	△0.3
情報・通信機器事業	85,640	115,252	34.6
合計	140,055	169,501	21.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前年同期増減
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)
音響機器事業	72,699	67,443	△7.2
情報・通信機器事業	101,754	131,334	29.1
合計	174,454	198,778	13.9

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前年同期増減
	受注残高 (百万円)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)
音響機器事業	8,867	6,413	△27.7
情報・通信機器事業	15,901	15,875	△0.2
合計	24,768	22,289	△10.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前年同期増減
	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	増減率 (%)
音響機器事業	70,463	69,897	△0.8
情報・通信機器事業	98,123	131,359	33.9
合計	168,586	201,257	19.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 甲斐 政志 (現 アルプス電気(株) 常務取締役)

取締役 水野 直樹 (現 理事 中国支配人)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 中村 一男

(3) 昇任取締役候補

常務取締役 堀 重和 (現 取締役 OEM製品開発担当)

(4) 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 小島 秀雄 (公認会計士)

(5) 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 吉野 賢治 (公認会計士)

③ 就任予定日

平成23年6月23日